

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,155,884	流動負債	4,382,332
現金及び預金	669,340	買掛金	301,525
完成工事未収入金	889,517	工事未払金	1,341,519
未成工事支出金	446,250	未払金	724,964
貯蔵品	3,003	未払費用	336,710
前渡金	22,772	未払法人税等	52,830
未収入金	245,176	未成工事受入金	1,276,772
前払費用	74,719	預り金	29,602
預け金	2,800,000	賞与引当金	290,012
その他	7,674	完成工事補償引当金	28,395
貸倒引当金	△2,570	固定負債	330,197
固定資産	1,360,995	退職給付引当金	207,731
有形固定資産	747,679	役員退職慰労引当金	41,665
建物	206,750	資産除去債務	80,800
展示用建物	55,341		
構築物	7,221	負債合計	4,712,529
機械及び装置	416,565		
工具、器具及び備品	26,100	(純資産の部)	
土地	35,700	株主資本	1,804,350
無形固定資産	22,528	資本金	100,000
電話加入権	22,453	資本剰余金	1,512,500
ソフトウェア	75	資本準備金	100,000
投資その他の資産	590,787	その他資本剰余金	1,412,500
関係会社株式	80,000	利益剰余金	191,850
繰延税金資産	310,232	その他利益剰余金	191,850
差入保証金	197,232	繰越利益剰余金	191,850
その他	9,291	純資産合計	1,804,350
貸倒引当金	△5,968		
資産合計	6,516,879	負債及び純資産合計	6,516,879

損 益 計 算 書

(平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完 成 工 事 高	22,409,422	
そ の 他 売 上 高	175,630	22,585,052
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	18,922,499	
そ の 他 売 上 原 価	77,999	19,000,498
売 上 総 利 益		3,584,554
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,518,064
営 業 利 益		66,489
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,669	
そ の 他	2,365	8,035
営 業 外 費 用		
オ ー ナ ー 取 引 費 用	4,501	
そ の 他	670	5,171
経 常 利 益		69,353
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,601	
そ の 他 の 特 別 損 失	2,722	10,323
税 引 前 当 期 純 利 益		59,029
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110,082	
法 人 税 等 調 整 額	△54,123	55,958
当 期 純 利 益		3,070

株主資本等変動計算書

(平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	188,780	188,780	1,801,280
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	-	-	-	-	3,070	3,070	3,070
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	3,070	3,070	3,070
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	191,850	191,850	1,804,350

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,801,280
事業年度中の変動額	
当 期 純 利 益	3,070
事業年度中の 変動額合計	3,070
当 期 末 残 高	1,804,350

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～27年

機械及び装置 17～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 20,000 株

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。